**２０１０年９月議会　藤枝市議会決算特別委員会　議会報告**

今年度より、藤枝市議会では９月に議案とされる平成２１年度決算議案（一般会計、病院特別会計、簡易水道事業特別会計など１２議案）について、従来各常任委員会に分割付託していたのを、一律に決算特別委員会（議員１１人で構成）に付託し、審査、採決しました。藤枝市日本共産党は、うち４議案（一般会計、病院特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計）について反対しましたが、賛成多数で可決されました。他の８議案については全会一致で賛成可決しました。私は、今回決算委員として４日間にわたる審査に出席し、議案に対して質疑を行いました。６０分の時間制限が設けられているので、十分な質疑が出来ませんでしたが、（最終的な残時間は0分53秒）以下主要な項目についてご報告いたします。なお、来年２月の予算議会では、予算特別委員会が開かれ、共産党より大石信生議員が出席し、質疑を行います。

冒頭に財政全般について、市側より説明がありましたので抜粋して報告します。

**歳入全体についての市側からの概要説明**

**市税について…**

平成21年度市税全体の決算額204億1057万余（前年度比較で6億6745万、3・2％の減収）。主要な原因はリーマンショックの経済不況などによる。

まず市税のうち市民税についてですが、市民税全体の決算額は92億2千万余。うち、個人市民税の決算額は80億2百万。全体で5・29%の減収であり課税対象期間である平成20年の収入額が10月以降減少し、年末のボーナスも減少しているのが主な要因である。

法人市民税の決算額は12億1千7百万余、前年度から22%の減収。経済不況の影響大であり、21年3月期の決算を中心に減額申告が相次ぎ収益が発生しない企業が多くなったことから法人税割が均等割のみになった企業が多くなり前年度から17・2％、185社の減となった。全国平均では３５％の減収であり藤枝よりも影響が大きいがこれは大規模製造業美の存在する市町ほど影響が大。藤枝市でも平成20年度の税額上位50社のうち38社が申告税額が減少してきている。以上が市民税全体の概要である。

次に、固定資産税ですが、決算額は89億7千3百万余であり前年度より1・29％、1億1千万余の減収です。今年は3年に一度の評価替え年度にあたり、土地については平均1・29％の下落となったが、課税標準額の負担調整や宅地等への農地転用などによって決算額は前年度より0・1％の減とほぼ横ばいの37億9千9百万余となったが、家屋については評価替えに伴う既存家屋の年数経過による減点補正による減収や景気後退での新築、増築が19・5％減の972棟にとどまったことにより前年度比4・2％の減収となったが、評価替え以外の年度については新築、増築のみの新規課税のみとなるので増収となる見込みである。

市税のうち最後に都市計画税ですが、現在制限税率が0・3％で運用しているが、旧岡部町が合併時0・2％となっていたので21年度から24年度までの4年間で段階的に0・3％となるように引き上げている最中であり、今年度は0・225％の賦課とし、それにより約730万円の増収となった。しかし都市計画税全体では前年度比1・34％、の減収であり決算額は12億9千1百万余となった。

以上が市税全体の概要であるが、全国的には平均して4・6％の減収となっていて、藤枝市の3・2％と比較するとまだ良い方だが、これは景気悪化による法人市民税の影響が大と思われる。今後の市税の動向ですが、市民税については本年度（23年度）の個人市民税のもととなる所得税の源泉徴収などは前年比２％ほど上昇しており22年度が底として上向きが期待される。

法人市民税については、21年度3月決算が底で、それ以降はアジア向けの輸出が堅調で回復傾向にあり、22年3月期の決算申告は前年度を大きく上回っている。

今後も景気の動向によって状況が変化するので、注視していかなくてはならない。

以上が市側からの市税全体の歳入に関する説明の概要です。

**地方譲与税について…**

（地方揮発油譲与税、地方道路譲与税、自動車重量譲与税の３項の合計）

前年度比１０％の減収であり、決算額は４億６千万余。減収の主な原因は特に自動車重量譲与税（自動車重量税の３分の１相当額が市町村に対し、道路の延長及び面積に按分して譲与される税）が自動車重量税減税となるエコカー減税制度による減収のために大幅な減少となった。前年比13・4％、5千2百万余の減収。この影響が大きく譲与税全体では、前年比10％、額にして5千1百万余の減収、決算額は4億6千万余となった。

**税交付金について…**

（県が徴収した税の一定部分を市町村に交付するもの。預貯金の利子に課税される県民税利子割について配分される利子割交付金、上場株式等の配当に課税される配当割について配分される配当割交付金、株式譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について配分される株式等譲渡所得割交付金、地方消費税額について都道府県間で清算した後の金額の半分が交付される地方消費税交付金、自動車所得税の１０分の７が市町村に対し道路の面積・距離に按分して配分される自動車所得税交付金、他にゴルフ場利用税交付金で構成される）

　上記のうち、同様にエコカー減税による自動車所得税交付金の減収が大きく、2年間で半分以下、今決算では前年比43%余り、1億3千5百万余の減収となった。

譲与税、交付金合計では、上記の影響によって、決算額は21億4千2百万余り、前年比6・1％の減収、1億3千9百万余の減収となった。今後の見込みは国の税制改革によって現在適用されている暫定税率の動向も注視していく必要がある。

　以上が、市側からの譲与税、交付金に関する説明の概要です。

**地方特例交付金について…**

　国の政策・制度拡充に関わるなかで地方の負担軽減のために国から交付されるもの。決算年度では2億7千1百万余、前年比とほぼ同額の歳入となった。

内訳は、児童手当特例交付金（児童手当が小学校6年生までに拡充、また3歳未満児が5千円から1万円に引き上げられたことに対する交付金）が6千7百万円余、エコカー減税による減収に対する交付金（減収補てん特例交付金）が1億4千2百万余り、恒久的減税の廃止に伴う地方税の減収を補う特別交付金が6千1百万余り　しかし特別交付金は今年度より廃止となりその分減収となる。

**地方交付税について…**

　普通交付税については前年比4億2千万余、17・1％の増税。

基準財政需要額が合併補正係数による地域振興費が1億6200万余増加等々、基準財政収入額が法人税割が4億1千万余減収したのが主な原因である。

（普通交付税は、基準財政需要額“地方公共団体の標準的な財政需要額”が、基準財政収入額“地方公共団体の標準的な一般財源収入額”を上回った場合、その財源不足分に調整率を乗じた額が普通交付税として交付される）

今後は国の地方交付税の総額にも影響されるが、岡部町との合併算定替えの（合併後でも合併がなかったものと仮定し、合併前の旧市町ごとの交付税額を保証し不利益がでないようにする）制度がＨ20年から7年間継続されるので、その間に支出の経費削減施策を図っていきたい。

　特別交付税について…前年比1億余の減、11・6％の減税。これは岡部町との合併移行経費がなくなったことによる。（特別交付税は普通交付税の算定に反映されない特殊な事情を考慮して交付されるもの）

　地方交付税全体としては、決算額36億4千9百万余、前年比9・6％、3億2千万余の増税となった。

**基金について…**

決算年度末現在高は113億9千7百万、前年比より微増状況。

内訳として、一番重要な地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金「財政調整基金」が31億7千万余（前年比7千2百万減）、地方債の償却に年度を超えて計画的に行うための基金「減債基金」が18億余（前年比変わらず）であり、合計して市の標準的財政状況である標準財産規模の５％以上であればよいという国の調査団体の指針をクリアしている（藤枝市の21年度標準財産規模は265億円余であり１６％である）

**市債について…**

借入金の現在高の状況、決算年度合計一般会計551億5千万余　特別会計合計460億8千万余　合計で1012億3770万余であり、昨年度より20億程度減少した。なお、目標は1000億であった。

21年度の借入額は69億7千万、償還額は90億8千万余。

今後の見通しについて、市として基本的に建設市債の発行を抑制し、赤字債である減収補てん債、市民税等減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の発行、特に臨時財政対策債は交付税の振替分なのでこちらを有効に活用していきたい。決算年度の臨時財政対策債の借入現在高は121億8千万余、赤字債残高は170億7千万余で市債の３１％を占める。

（臨時財政対策債は国から地方に交付する交付税が足りないため、一時的に臨時財政対策債として地方自治体に借金をさせて、借金の返済時に交付税として地方自治体に返済するもの。地方交付税の身代わりのようなものだが、あくまでも地方自治体の借金であり、返済時に借金返済以外の部分が削減されるなど、監視が必要である）

**繰上げ償還と借換債について…**

　19年度から21年度の3カ年の実施結果

6会計で繰上げ償還を実施し77億6700万余を償還したが、借り換えのための借換債を発行（65億7千万）したので、市債残高自体はそれほど効果はなかった。が、後年度利子軽減額は17億6千万余が見込まれる。

**参考までに…**

市民一人当たりの債務残高は、12億円余りの債務で14万3400人人口にすると、一人当たり約70万6000円である。静岡県の県債の県民一人当たりが約61万であり、国の借金と比べれば10分の１である。

**歳出についての決算質疑**

各項目別についての質疑内容です。

|  |
| --- |
| 一般人件費　21年度決算額18億2千万余 |
| 問：20年度決算額とほぼ同額となっているが、今国政の段階であるが、公務員削減、人件費削減が言われている中で、今後どのように維持していくか。  答：人事院勧告は出るが、ただ給与カットをするべきではないという認識でやっていく。今後10年間やりくりしていく計画は出来ている。  問：その計画の中身を伺う  答：人件費約70億円余という事で今後10年間推移していく推測の元で行っていく。 |

|  |
| --- |
| 集会所設置費補助金　21年度決算額1586万円 |
| 問：自治会の負担割合は？  答：市の負担が3分の１。または800万が上限等であり学習施設を設けた場合は200万が加算される。  問：3分の2負担が自治会にとって重いのではないか？  答：そう認識しているが、焼津・島田よりは本市は高い補助率となっている。だが、それでいいというわけでなく、それ以外の形でどのような支援が出来るか検討していく。 |

|  |
| --- |
| 市民相談費　21年度決算額1100万余 |
| 問：20年度決算額は3000万であり、1900万も減少している。内訳をみると人件費がそっくり減らされている。正規職員を減らしたことによるのか？  答：20年度まで市民相談室ということで課長が専任であったが、21年度からは市民協働課の中の１係として振かえた結果、市民協働課長の分が減額となった。  問：職員数に変化があったのか？  答：変化はないが、専任が兼任になった。  問：２４００件も年間相談件数を受ける窓口で、非常に多岐にわたる専門性が要求される窓口である。正規職員の形でモチベーションが下がらないように拡充すべきではないか。  答：市民協働課長が兼任だが、２２年度以降名称も市民相談センターとした際ＰＲも行い、所長も置き正規の３人体制で充実を図っている |

|  |
| --- |
| 静岡滞納整理機構負担金　２１年度決算額９４３万円余 |
| 問：安易な機構への移管をするべきではないと考えるが、収納率を上げるために納税課で職員に対するノルマが行われているか。また、一番苦労する分野での仕事内容だと思うが、そのケアをどう考えるか？  答：機構への移管については、度重なる催促にも応じす、相談にも応じない悪質な滞納者に限って行っている。個人の裁量うんぬんのノルマはなく、課全体で対応している。また、大変な分野には違いないが人気のある部署でもあり、暮れ等は前係長以上も納税課の職員と一緒に電話催告等もやり、そういう意味ではすべてが支えて優秀な職員を張りつけているということで、モチベーションは下がらないような形でフォローアップはしている。 |

|  |
| --- |
| 総合運動公園維持管理費　２１年度決算額9660万余 |
| 問：維持費に毎年1億円かかるのは、市民目線も厳しい。あれだけの施設がありながら起爆剤的なイベントがなく持ち腐れではないか？  答：一番大きなイベントは現在ＰＫ大会しかない。今後指定管理者と話していく中で、コンサート等自主事業で行うよう検討する。  問：今年4月から始まったインターネット予約が役立っているのか。  答：19団体が登録し、60件の申請がある。 |

|  |
| --- |
| 郷土博物館費　21年度決算額　1億2千2百万余 |
| 問：有料（展示室）スペースに隣接の付帯施設利用者が7月に最多の4714人を数えているのに、有料スペース入場者は275人と極端に少ない理由は？  答：夏場と冬場は蓮華寺に来る人が極端に少ないので、その時期に何か市民の興味を引き付ける体験学習などをやっている。  問：せっかく4700人来るという数値があるのなら、同じ時期に有料スペースでもイベントに力をいれるべきではないのか？  答：施設的な問題もあり、もう１つは展示の内容で、子供さんが興味を持ってくれる内容、ある一定の方が興味を持たれる内容の入れかえでやっている。その展示によっても差があるということで、極力そういった展示に導入するためにイベント等をやっているということで、それがまだ浸透していないという部分もある。あくまでも付帯施設の入場者というのは無料のスペースであり、そこから200円払って展示のほうへ入ってもらうというような努力は今後していきたい。 |

|  |
| --- |
| 市立病院保育所運営費 |
| 問：実態として収益より支出の方が多い。どのような利用状態や人数的に役立っているかどうか。こういった分野は赤字は避けて通れないと考えるが、診療の中で欠かせないものと感じているか。  答：平成20年の特別委員会ヒアリングの際、保育所を見直す提言が議会より出てきた。その後、見直しを行い職員が利用しやすい形にした結果、利用者が大幅に増えた。赤字ではあるが看護士確保、ジョイ確保を優先せよと運営会議等の指示もあり、その方向で行う。今後も園児数が増える事が予想されるが看護士確保のためにも、今3歳までの預かりだが、小学校入学前まで可能になるような保育体制を出来れば来年度実施したいと考える。 |

|  |
| --- |
| セーフティネット支援対策事業費補助金　歳入額898万円 |
| 問：国による補助金で金額も昨年より増えている。一般質問で取り上げたが、福祉分野の職員が過剰状況にあるとあったが、この補助金をどう使う予定であるのか。  答：現状は昨年よりも生活保護の申請件数が若干下回っているという流れの中で、現在は住宅手当の拡充のみ考えている。 |

|  |
| --- |
| 重度心身障害者短期入所事業費　21年度決算額　53万円余 |
| 問：市立病院の１つのベットが3カ月の間で宿泊利用が25日、日帰りが2日とあるが、これは一人がずっと利用したのか？  答：延べ6名である。  問：かなり利用されていてニーズも高い状況にある。もっと広げる考えはあるか？  答：今後の状況と病院の相談の上、考えていきたい。 |

|  |
| --- |
| 地域活動支援センター事業費　21年度決算額　800万余 |
| 問：Ｈ20年開始の新規事業の中で、課題として、当局は居場所づくりの体制強化、指導員体制の見直しを挙げている。どういった方針で行うのか？  答：国の障害者自立支援法制度の一つとして、従来の小規模授産所が新法では事業所指定を受けられないので地域活動センターの指定を受けている過度期の状況である。その流れの中で、補助金制度を続けていきながら事業所として指定を受けられるように指導をしていく。  ※地域活動支援センターとは、精神科長期入院後の退院者及び在宅障害者の社会参加の第1歩としての居場所（小規模授産所として、障害者の方が授産製品を生産していた箇所など） |

|  |
| --- |
| 障害者放課後児童クラブ事業費　21年度決算額　1200万余 |
| 問：ここに通ってくる生徒の受け入れ状況を伺う。  答：「ルピナス」は特別支援学校通学小学生、「もくせいの家」は小中高生である。  問：指導員の体制を伺う  答：「ルピナス」が7名、「もくせいの家」が3名である。  問：面倒をみるのが大変な障害児の受け入れ体制としては少ないのではないか。スキルアップを図る面からも増員を図るべきではないのか。  答：一つの事実である。定員がルピナス10名、もくせいの家6名となっている。制度が障害児放課後児童クラブ事業の委託となっていてその委託料の中身を精査する中で実態とあっているかどうか、今後も点検を重ねていきたい。 |

|  |
| --- |
| 在宅一人暮らし老人等配食サービス事業費　21年度決算額632万余 |
| 問：昨年の事業の点検シートでは委託料を280円から30円下げて250円にとなっている。この内容を詳しく伺う。  答：委託料はＨ20年が310円で利用者負担は200円。それが21年度に委託料を配達料と見守り料で250円とし、利用者負担は弁当代を実費で300円ということでいただいている。  問：弁当の中身自体はかわってないのか？  答：それは変わっていない。 |

|  |
| --- |
| 介護福祉オンブズパーソン事業費　21年度決算額　6万余 |
| 問：21年度の申し立てはゼロとなっているが、なぜか？まず利用者が知らないのではないか？  答：パンフレットを作成し、各施設においてＰＲしている。  問：広報とかそういうパンフだけで、実態としてゼロという事はＰＲのやり方がまずいのではないか？  答：橋渡しをしている役の相談員との話があるから、結果として利用がないのではないかと考える。  ※介護等、高齢者サービス事業者に対して、利用者からの苦情に対応する第3者機関 |

|  |
| --- |
| 敬老会事業費　21年度決算額　4820万余 |
| 問：75歳、88歳の敬老祝い品は今年より廃止となったのか？  答：昨年まで75歳は祝い金と記念品を、88歳には祝い金と桐箱を配布したが、今年は記念品部分を廃止した。  問：去年までもらえて、今年はもらえないと。近所のお年寄り仲間でそういう話題になって、それが大きなマイナスの評判となって市に跳ね返ってくる典型事業ではないか？こういう分野は削るべきではない |

|  |
| --- |
| 家庭児童相談室費　21年度決算額　795万余 |
| 問：大阪西成区の事件後、厚労省から虐待情報から48時間以内に目視しろとの通知があるなどのほか、相談件数がウナギ登りになるなかで、相談員の確保をどう考えるか？  答：今の状況は非常に大変と認識している。人員増の要望の方向では考えている。  ※この件については他の議員からも質問があり、岡部支所跡を利用して児童相談所を開設してもらいたいと市が県に要望しており、かなり前向きな状況であるとの答弁がありました。（現状は、静岡市にある） |

|  |
| --- |
| 母子家庭等援助費　21年度決算額　470万 |
| 問：母子家庭のお子さんが小学校入学時に支給される援助費が4月に5万から3万にされた。その中で母子家庭のお母さんが就職資格を取るための自立支援給付金の活用者が昨年度1名である。母子家庭は毎日の生活に必死で資格取得どころではない。この状況をどう考えるか。  答：自立のための機会を行政で、支給の形で持っているのが大事だと考える。  問：機会があった方がいいに決まっているが、その一方で援助費が下がっている。母子家庭の実態をみていないアンバランスな状況と思わないか？  答：入学時必要な学用品の金額として、これが下がったからといって何か困ったという事ではないと思う  問：確実に2万円収入が減る。そういう状況にする事に対して、特に母子家庭は手を差し伸べていかなければならないと考えるが、その代替策をどうするか等々、どういう議論をしてこれを削減したのか？  答：こども医療費の中学生拡大というこもあって、そのバランス等々議論をしたとは聞いている。 |

|  |
| --- |
| 予防接種費　21年度決算額　1億6千万余 |
| 問：日本脳炎は、Ｈ17年より積極的接種勧奨が控えられて、今年になって新ワクチンが出来て9歳から～13歳の子供には接種が再開された。この4年間の間に受けられなかった子供に対して、どうするか？  答：広報でお知らせしている。  問：予防接種手帳を見ながらいつ行くか判断している親御さんがほとんどのなか、それでは結局は接種が再開されたことをほとんど知らないままではないのか？個人通知が必要ではないか。  答：問い合わせがあれば9歳になったら受けられると伝えている。親御さんの声が大きいようであれば方法を検討したい。 |

|  |
| --- |
| 特定健康診査事業費　21年度決算額　6360万余 |
| 問：受診率が低い要因を伺う  答：40代、50代の働き盛りの受信が低い。なかなか仕事を休んで行く人が少ない。  問：働く人々が受診しやすい方策を考えているか？  答：月1回土曜日検診をしている。  問：受診率を上げる事が予防医療にもつながる事を考えると、日にちを増やすなどＰＲなどもっと行うべきではないか？  答：委託先の医師会と今後考えていきたい。 |

|  |
| --- |
| 飼い猫適正飼育補助金　21年度決算額　134万余 |
| 問：去勢手術の補助が少ないのではないか。それと野良猫を増やさないためには、先進市でやっている捨て猫の殺され方（安楽死ではなくガス殺で集団処理する）を実態としてＰＲし啓発していく事が必要ではないのか？  答：Ｈ8年ころから補助は行っているが、現在補助率は2分の1で上限4000円。現在のところすぐに帰るというところではないが、近隣状況等見て考えていく。啓発については、登録のために窓口に来た人にはそういう話をするが、こちらから広報をしてはいない。モラルに訴えているのが現状である。 |

|  |
| --- |
| 空き店舗対策事業費に関連して |
| 問：空き店舗や市内商店街対策としては、いろいろと行われているが、大型店出店によって地元の商店がどんどんなくなり買い物にいけなくなった買い物難民に対する施策を考えているか？  答：事業としては取り上げていないが、市内でそういう状況は起こりつつある。現在、それを含めて協議をし、23年度の事業の中では具体化していく検討を今している。  問：本市では商業振興戦略と呼ばれるものがあるが、その中でも課題の一つとなっている。移動直売所や買い物マップなど、市がバックアップをするような取組みについてはどうか？  答：具体的なものはまだ出ていないか、戦略の中にしっかりと位置付けていきたい。 |

|  |
| --- |
| 水路改良費　21年度決算額2億4千9百万余 |
| 問：市単独事業費分で102か所の改善があり、相変わらず市民の要望は強い。21年度は国による地域活性化臨時交付金が他に６千万円ありかなりの箇所で改良が進んだが、今年からはこれがなくあんる。そういう中で改善要望に対してどう向き合うのか？  答：前年度地元要望３６７件、うち１７９件着手し４９％の着手率であった。国の交付金はもうないとのことで今る予算の枠を有効に活用していきたい。  問：その予算の枠の中で、国と県の交付金の見込みの状況など情報があれば提示を。  答：現段階ではない。 |

|  |
| --- |
| 自主運行バス運行事業費　２１年度決算額２億８百万余（地域公共交通対策事業費全体） |
| 問：自主運行バスの乗客減の一番の原因は乗換にある。この乗換によってどれくらい乗客が減ったか、調査など行ったか？  答：そういう因果関係はわからないが、苦情があるのは事実である。特に多いのは病院への通院者であり、その辺は課題として検討していきたい  問：バスというものは黒字は困難だが、利用促進を図るにはなんといっても利用しやすいような運行が必要である。その中でも病院直行バスというのは重要なアイテムであり、市長答弁にもすべてのバスが病院に直行する菊川氏の例を参考にすると私が議員になる前の議会であったが、これについてはどうなっているか？  答：３つの山がある藤枝市と菊川氏とでは同じ条件ではない。そういう中で循環バスにすると重複路線になるなど非常に難しい課題であるが、実証運行の中で考えていきたい。  問：駅南からの病院直行バスをなくさないように検討していただきたい |

|  |
| --- |
| 教育奨学金貸付金　２１年度決算額１８０万　（Ｈ２２年度終了） |
| 問：廃止の理由を伺う  答：合併に伴う廃止である。  問：岡部の方にとっては合併による改悪だが、合意や話し合いの経緯は？  答：藤枝市には商業観光課にある勤労者教育ローン制度があり、これを岡部の人たちにも活用してもらうという議論を行った。 |

|  |
| --- |
| 就学援助費　２１年度決算額２５２０万余（小学）　２６２０万余（中学） |
| 問：就学援助の周知の方法を伺う。  答：小中の入学時に行っている。  問：年度が変わるごとには行っていないか？  答：学校説明会で定期的にやっている。  問：申請先が校長か民生委員になっていると思うが、これが申請をためらう原因になっていると思われる。教育委員会で申請を一括して受ける事は出来ないのか？  答：手続きを学校長と民生委員の所見をいただいている。振り込みも学校の方を通じているので、今のところはこのままでいきたい。 |

|  |
| --- |
| 学校給食運営費のうち施設整備費　西部給食センター　２１年度決算額１４０万 |
| 問：去年１台空調機を入れてあるが、西部給食センターは根本的な構造的に根本的に厨房が狭いという問題によってこれ以上の空調機の増設が出来ない。今年の猛暑で１台限りの空調機では非常に大変であったと聞く。給食センター全体が古いという問題とも絡むが、今後どうするか？  答：３施設を見ながら全体計画を検討している。  問：具体的計画がいつ示せるかを伺う  答：今年度中に出していきたい |

|  |
| --- |
| 図書資料整備費　２１年度決算額６千５百万余 |
| 問：１５万人規模都市としてこの整備費でなぜ駅南図書館の書架が埋まらないのか。足りないのではないのか？  答：駅南図書館の蔵書能力が３０万冊であり、２１年度末で２０万冊。２１年度も２万１千冊増強された。今度も基金から繰り入れをもらって、２万冊から２万５千冊の整備を続けていきたい。  問：岡出山についてはどう考えるか？  答：蔵書スペースが一杯であり、今後は新しい本と入れ替えていく状況にある。今のところ入れ替え分の予算は確保されているが、今後とも全体を見守るなかで増強に努めていきたい。 |